

総務常任委員会視察研修報告書

視察地 : 神奈川県、東京都
視察先 : 神奈川県藤沢市・神奈川県総合防災センター・神奈川県寒川町
文部科学省（東京都）
実施日 : 平成 27 年 7 月 21 日(火)～23 日(木)
旅 費 : 736,340 円（公費）

【視察目的】

1. 神奈川県藤沢市
 - 公共施設等総合管理計画の策定について
2. 神奈川県総合防災センター（神奈川県厚木市）
 - 総合防災センター体験研修
3. 神奈川県寒川町
 - ペーパーレス化及び議会運営効率化
4. 文部科学省（議員会館）
 - 廃校利活用の先進事例について
 - 小中一貫校の取り組みについて

【視察結果】

1. 企画制作部企画政策課碓井主幹・横田主査の説明により、公共施設等総合管理計画の策定について研修を行った。管理計画は 2008 年に策定した公共施設マネジメント白書に基づき策定され、2030 年からの人口減少に備え、特に道路・橋梁・下水道を重要課題とし、機能集約・施設長寿命化を目指している。今後は、投資的経費の減少を視野に、学校施設複合化や庁舎・市民ホール等の建替に PPP や PFI 導入を検討していると説明があった。
2. 防災用資機材備蓄状況について視察し、地震・風水害体験施設を研修した。
3. 寒川町議会黒沢議長・大久保議会事務局長の説明により、ペーパーレス化及び議会運営効率化について視察を行った。平成 27 年 2 月よりタブレット端末・会議システム・スケジュール管理システムなど導入されている。ペーパーレスによる経費削減効果、導入時における執行部との調整、実際の運用状況・具体的なシステム運用等について説明があった。
4. 大臣官房文教施設企画部施設助成課三石地域振興係長から廃校利活用の先進事例について、「みんなの廃校プロジェクト」について説明があり、愛媛県では 68 件活用されていること、地域からの具体的な要望がないことや活用方法がわからないなどの課題があること、対策として学校施設の転用手続を大幅に簡素化・弾力化しているとの説明があった。
また、初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室鞠子義務教育改革係長から小中一貫校の取り組みについて説明を受けた。教育内容や学習活動の量

的質的充実、中1ギャップの解消、少子化に伴う児童数の急激な減少により全国では標準学級に満たない学校が半数を超えている現実、社会的育成機能強化の必要性など様々な視点から論じられているとの説明があった。

【視察効果及び西予市での応用】

1. 平成27年度には、西予市公共施設等管理計画が策定される見込みだ。小学校統合が進み、特に地域の中心であった小学校校舎をどのように活用していくのが当面の問題となっている。今後予想される厳しい財政状況の中、小学校に限らずすべての公的施設を維持していくのは極めて困難であると想定される。施設利活用について地域住民の意見を反映させることは当然であるが、維持管理計画で示される指針に基づく施設廃止を含めての維持管理に関する計画、また計画への同意をどのようにまとめるべきか、大きな課題である。
2. 神奈川県総合防災センターは、阪神淡路大震災を契機に設立された。平成23年の東日本大震災の際には、西日本からの災害救助用資機材備蓄及び配備基地として運用された。個人の防災意識を高めると同時に広域的対応についても重要であると再認識した。
3. ペーパーレス化及び議会運営効率化については、これまでも他の委員会で様々な視察を行ってきた。ペーパーレス化による費用削減効果だけでなく、タブレット端末導入により議会運営の効率化により議会審議が更に深化・発展するものと思われる。導入には、議会全体での意思統一が欠かせず、また導入においては様々な調整が必要である。
4. 西予市では、現在は三瓶町・明浜町にて、来年度からは城川町にて実質的に1町1小学校1中学校となる。全国的に愛媛県自体小中一貫校導入が進んでいないこともあるが、多様な教育環境を整備するためには更なる調査研究が必要と考える。

平成27年9月18日

総務常任委員会
委員長 岡山 清秋

